

平成21年度決算

バ ラ ン ス シ ー ト 行 政 コ ス ト 計 算 書 純 資 産 変 動 計 算 書 資 金 収 支 計 算 書

(総務省方式改訂モデルによる財務諸表)



所 沢 市

財務部 財政課

はじめに

自治体が従来採用していた公会計は「現金主義・単式簿記」が基本となっており、フローの情報（資金の流れやその使途の情報）が主体となっていました。その結果、ストックの情報（現金以外の資産や負債等の情報）が欠如し、財務分析が正確にできないという問題を抱えていました。それらを改善するために、総務省から平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、この指針に基づき、現在各自治体では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入しています。

所沢市においても、市民と行政との情報の共有化を図るとともに財務の透明性を高めるため、毎年度作成している地方財政状況（決算統計）のデータを活用でき、これまで採用してきた「総務省モデル」を踏襲する『総務省方式改訂モデル』という方式で、地方公共団体（普通会計）・特別会計・連結対象法人を含めた全会計を対象に財務 4 表（バランスシート・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表いたします。

目 次

| | |
|--------------------------------------|--------|
| 1 . 財務諸表作成上の基本的前提条件 | - 1 - |
| 2 . バランスシートについて | |
| 1) 「バランスシート」とは | - 3 - |
| 2) バランスシート（平成22年3月31日現在） | - 6 - |
| 3) 平成21年度の状況 | - 7 - |
| 3 . 行政コスト計算書について | |
| 1) 「行政コスト計算書」とは | - 9 - |
| 2) 行政コスト計算書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | - 11 - |
| 3) 平成21年度の状況 | - 13 - |
| 4 . 純資産変動計算書について | |
| 1) 「純資産変動計算書」とは | - 14 - |
| 2) 平成21年度の状況 | |
| 3) 純資産変動計算書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | - 15 - |
| 5 . 資金収支計算書について | |
| 1) 「資金収支計算書」とは | - 17 - |
| 2) 平成21年度の資金収支計算書について | |
| 3) 資金収支計算書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | - 18 - |
| 6 . 所沢市全体の財務4表及び連結財務4表について | |
| 1) 「所沢市全体の財務4表」及び「連結財務4表」とは | - 19 - |
| 2) 平成21年度の状況 | |
| 3) 「普通・所沢市全体・連結財務4表」（平成22年3月31日現在） | - 21 - |

1 財務諸表作成上の基本的前提条件

(1) 対象とする会計

・普通会計 1

1 普通会計...一般会計・下水道特別会計（し尿及び都市下水道関連経費のみ）・狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計・狭山ヶ丘土地区画整理特別会計・第二上新井特定土地区画整理特別会計

・所沢市全体の会計

普通会計 + 公営事業会計 2 + 公営企業会計 3

2 公営事業会計...下水道特別会計（普通会計分以外）・交通災害共済特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

3 公営企業会計...水道事業特別会計・病院事業特別会計

・連結会計

普通会計 + 公営事業会計 + 公営企業会計 + 連結対象法人の会計 4

4 連結対象法人の会計...広域連合・地方公社・第三セクター等

以下に所沢市の連結のイメージを掲載します。

| 所沢市 | | 連結対象法人 | | |
|-------------------|-----------------------------|---|---------------|--|
| | | 広域連合 | 地方公社 | 第三セクター等 |
| 普通会計 (一般会計) | 公営事業会計 | 埼玉県後期 高齢者医療 広域連合 彩の国さいたま 人づくり広域連合 | 所沢市土地 開発公社 | (財)所沢市文化 振興事業団 (財)所沢市公共 施設管理公社 (株)ワルツ所沢 (株)埼玉西部食品 流通センター |
| | (下水・国保・介護・老 保・後期高齢・交通災害) | | | |
| | うち公営企業会計 (水道・病院) | | | |
| 財務4表 | | | | |
| 所沢市全体の財務4表 | | | | |
| 連結財務4表 | | | | |

(2) 基準日

平成22年3月31日(平成21年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(4月1日~5月31日)の収支については基準日までに終了したものとして処理を行いました。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「決算統計」のデータを用いています。また、昭和43年度以前に取得した有形固定資産(インフラ・事業用資産)についても今回から数値に含まれています。

(4) 減価償却方法

残存価額をゼロとする定額法を用いており、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については減価償却を行っておりません。

(5) その他

その他の構成内容及び作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しました。また、有形固定資産(インフラ・事業用資産)について評価額の見直しを行いました。

2 バランスシートについて

1)「バランスシート」とは

ある一定時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、その差引である純資産はいくらなのかを明らかにしたもので、資産の形成状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを示しています。また、表の右側(貸方)は「負債の部」、「純資産の部」で、資金をどのように集めたかを示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産 = 負債 + 純資産」という式が成り立ちます。つまり、左側と右側の金額が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

〔資産の部〕

1 公共資産

(1)有形固定資産

土地、建物、車両等の備品など長期間にわたって市民サービスに活用される資産。

- ・ 生活インフラ・国土保全・・・道路や公営住宅など
- ・ 教育・・・学校や文化・体育施設など
- ・ 福祉・・・社会福祉施設関連など
- ・ 環境衛生・・・ごみ処理場など
- ・ 産業振興・・・農業や観光施設の整備など
- ・ 消防・・・消防施設など
- ・ 総務・・・上記以外の土地・建物・機械装置など

(2)売却可能資産

公共施設のうち、未利用資産など、現在使用されていない資産。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金

公営企業や公社等に対する出資金・出えん金。

投資損失引当金

連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目。

(2)貸付金

福祉資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。

(3)基金等

退職手当目的基金

退職手当の支給に備えて積み立てる基金の年度末残高を計上しますが、所沢市では

基金積立は行なっておりません。

その他特定目的基金

特定の目的の事業のため、積み立てている基金の年度末残高を計上。

土地開発基金

土地開発基金の年度末残高を計上。

その他定額運用基金

定額運用する基金の年度末残高を計上。

退職手当組合積立金

所沢市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、組合の保有する資産を、加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当分を計上。

(4)長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。

(5)回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能見込みの金額を計上。

3 流動資産

(1)現金預金

財政調整基金 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金。

減債基金 地方債の償還に備えて積み立てる基金。

歳計現金 当該年度の収入から支出を差し引いた残高。

(2)未収金

当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。

地方税

その他

回収不能見込額 未収金のうち、回収不能と見込まれるもの

〔負債の部〕

1 固定負債

(1)地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。

(2)長期未払金 既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上。

物件の購入等

債務保証又損失補償

その他

(3)退職手当引当金 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り額を計上。

(3) 未払金

長期末払金に係る翌年度の支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当引当金に係る翌年度支払予定額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度分を計上。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源。

4 資産評価差額

「〔資産の部〕売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「〔資産の部〕投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額。

用語解説

《現金主義と発生主義》

現金主義とは、実際の現金の出入りに基づき記録する考え方であり、一方、発生主義とは、実際の現金の出入りに関わらず、その行為の発生時点で記録する考え方です。

例) 1万円の物を代金後払いで購入した場合、現金主義では現金の出入りがないので記録はされませんが、発生主義では現金の出入りがなくても、債務が発生したと考えて記録します。

2)貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | | 貸 方 | | | |
|---------------|-------------|---------------|--------|---------------------|---------------|-----------|
| | 普通会計(単位:千円) | 市民一人当たり(単位:円) | 割合 | 普通会計(単位:千円) | 市民一人当たり(単位:円) | 割合 |
| [資産の部] | | | | [負債の部] | | |
| 1 公共資産 | | | 96.5% | 1 固定負債 | | 89.2% |
| (1) 有形固定資産 | | | | (1) 地方債 | 57,261,216 | 169,787 |
| 生活インフラ・国土保全 | 184,790,392 | 547,927 | | (2) 長期未払金 | | |
| 教育 | 167,608,778 | 496,982 | | 物件の購入等 | 6,974,017 | 20,679 |
| 福祉 | 14,585,466 | 43,248 | | 債務保証又は損失補償 | | |
| 環境衛生 | 42,352,214 | 125,580 | | その他 | 4,252 | 13 |
| 産業振興 | 180,814 | 536 | | 長期未払金計 | 6,978,269 | 20,692 |
| 消防 | 5,066,065 | 15,022 | | (3) 退職手当引当金 | 22,411,827 | 66,454 |
| 総務 | 57,226,970 | 169,686 | | (4) 損失補償等引当金 | | |
| 有形固定資産合計 | 471,810,699 | 1,398,980 | | (5) 歳計外現金 | | |
| (2) 売却可能資産 | 2,417,201 | 7,167 | | 固定負債合計 | 86,651,312 | 256,933 |
| 公共資産合計 | 474,227,900 | 1,406,148 | | | | |
| 2 投資等 | | | 1.8% | 2 流動負債 | | 10.8% |
| (1) 投資及び出資金 | | | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 6,393,573 | 18,958 |
| 投資及び出資金 | 1,617,160 | 4,795 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | | |
| 投資損失引当金 | | | | (3) 未払金 | 2,705,244 | 8,021 |
| 投資及び出資金計 | 1,617,160 | 4,795 | | (4) 賞与引当金等 | 1,380,493 | 4,093 |
| (2) 貸付金 | 671,672 | 1,992 | | (5) 歳計外現金 | | |
| (3) 基金等 | | | | 流動負債合計 | 10,479,310 | 31,072 |
| 退職手当目的基金 | | | | | | |
| その他特定目的基金 | 1,622,543 | 4,811 | | 負債合計 | 97,130,622 | 288,005 |
| 土地開発基金 | 100,000 | 297 | | | | |
| その他定額運用基金 | 99,000 | 294 | | [純資産の部] | | |
| 退職手当組合積立金 | 1,601,103 | 4,747 | | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 37,160,975 | 110,187 |
| 基金等計 | 3,422,646 | 10,149 | | 2 公共資産等整備一般財源等 | 253,256,987 | 750,941 |
| (4) 長期延滞債権 | 3,385,172 | 10,037 | | 3 その他一般財源等 | 21,333,404 | 63,256 |
| (5) 回収不能見込額 | | | | 4 資産評価差額 | 125,712,324 | 372,754 |
| 投資等合計 | 9,096,650 | 26,973 | | 純資産合計 | 394,796,882 | 1,170,625 |
| 3 流動資産 | | | 1.7% | | | |
| (1) 現金預金 | | | | 負債・純資産合計 | 491,927,504 | 1,458,630 |
| 財政調整基金 | 3,662,943 | 10,861 | | | | |
| 減債基金 | | | | | | |
| 歳計現金 | 3,742,754 | 11,098 | | | | |
| 現金預金計 | 7,405,697 | 21,959 | | | | |
| (2) 未収金 | | | | | | |
| 地方税 | 1,173,438 | 3,479 | | | | |
| その他 | 23,819 | 71 | | | | |
| 回収不能見込額 | | | | | | |
| 未収金計 | 1,197,257 | 3,550 | | | | |
| 流動資産合計 | 8,602,954 | 25,509 | | | | |
| 資産合計 | 491,927,504 | 1,458,630 | 100.0% | | | |

3)平成21年度の状況

1 普通会計

(1)公共資産

所沢市では、生活インフラ・国土保全が1,847億9,039万円、教育が1,676億878万円、総務が572億2,697万円となっており、これまでに道路や公営住宅、学校や文化・体育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

また、売却可能資産は24億1,720万円でした。

(2)投資等

投資及び出資金については、16億1,716万円と資産総額の0.3%であり、地方公社及び第三セクターへの投資等は大きくありません。

また、貸付金が6億7,167万円、基金が34億2,265万円ありますが、回収期限から1年以上経過している長期延滞債権が33億8,517万円となっています。

(3)流動資産

現金預金は、74億570万円であり、残高が多額であるほど財政運営に余裕があるものといえます。不足の事態における支出に備えて、一定額は保っていく必要があります。未収金は、回収期限から1年未満の債権であって11億9,726万円計上されています。

(4)固定負債

固定負債の地方債については、翌々年度以降に償還されるものが計上されるため、流動負債の翌年度償還予定地方債との合計額が地方債残高となります。所沢市では、636億5,479万円となります。また、69億7,827万円の長期未払金と224億1,183万円の退職手当引当金が計上されています。

(5)流動負債

1年以内に返済をしなければならない負債の項目であり、未払金が27億524万

円、賞与引当金等が 13 億 8,049 万円となっています。

(6)公共資産等整備国県補助金等

国県補助金等によって、371 億 6,098 万円が公共資産等整備のため使用されました。

(7)公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備のため、国県補助金等及び地方債を除いて 2,532 億 5,699 万円が計上されています。

(8)その他一般財源等

その他一般財源等は 213 億 3,340 万円となっています。これは、以下の計算式により求められ、多くの団体でマイナス計上されています。

「 資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計 」

(9)資産評価差額

資産の再評価により増加または減少した額で、1,257 億 1,232 万円が計上されています。

2 市民一人当たりの状況について

所沢市の平成 22 年 3 月末の人口が 33 万 7,253 人であり、普通会計の額から人口で割って算出しています。

所沢市の皆さんは、一人当たり 145 万 8,630 円の資産を有しています。内訳としては、土地・建物が 140 万 6,148 円、預金が 5 万 2,482 円です。この資産を形成するために、ローンが 28 万 8,005 円あり、現金 117 万 625 円を支払ったこととなります。

3 行政コスト計算書について

1) 行政コスト計算書とは

バランスシートが一定時点の資産等を表しているのに対して、「行政コスト計算書」は、資産形成につながらない一定期間の行政サービスに要したコスト（費用）と、その財源となる市税や使用料・手数料等との関係を表しています。また、非現金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入なども、発生主義の考え方にに基づきコストに加え、全てのコストを計上しています。「行政コスト計算書」は企業会計でいう「損益計算書」に当たるものと考えられますが、自治体は営利を目的としていないので、「行政コスト計算書」としていません。

なお、「行政コスト計算書」は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、例えば、教育といった行政分野のサービス提供のために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

〔経常行政コスト〕 資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費。

1 人にかかるコスト

(1)人件費

議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる一切の費用。

(2)退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の今年度増加分に、総合事務組合の所沢市持分相当額の増減額を反映させた金額。

(3)賞与引当金繰入額

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

委託料、需用費（消耗品等）、役務費等。

(2)維持補修費

学校、公民館、道路、市庁舎などの公共施設の修繕費。

(3)減価償却費

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少するため、その年に減少したと認められる額。

3 移転支出的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護、医療、介護などにかかる支出。

(2)補助金等

関係団体への補助金など。

(3)他会計等への支出額

水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

他団体や国・県が行う建設事業に対する支出。

4 その他のコスト

(1)支払利息

借金の利息のこと。

(2)回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち、回収が難しいと見込まれる金額。

(3)その他行政コスト

失業対策費等、1(1)から4(2)以外のコストを計上したもの。

〔経常収益〕 施設利用料など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担。

1 使用料・手数料

住民票の交付手数料など。

2 分担金・負担金・寄附金

保育所の保育料など。

〔純経常行政コスト〕 経常行政コストから経常収益を差し引いたもの。

2) 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回収不能 見込計上額 | その他 行政コスト |
|-----------------|-----------------------|------------|--------|-----------------|------------|------------|------------|---------|-----------|------------|---------|-----------|---------------|--------------|
| 1 | (1)人件費 | 18,878,330 | 22.8% | 1,252,531 | 3,249,561 | 3,733,277 | 2,574,326 | 258,947 | 2,580,758 | 4,820,742 | 408,188 | | | |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 2,897,336 | 3.5% | 220,777 | 571,355 | 654,218 | 451,695 | 45,488 | 453,433 | 478,350 | 22,020 | | | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 1,380,631 | 1.7% | 92,079 | 238,273 | 272,647 | 188,299 | 19,051 | 188,989 | 351,474 | 29,819 | | | |
| | 小 計 | 23,156,297 | 27.9% | 1,565,387 | 4,059,189 | 4,660,142 | 3,214,320 | 323,486 | 3,223,180 | 5,650,566 | 460,027 | | | |
| 2 | (1)物件費 | 13,142,010 | 15.8% | 406,908 | 3,186,427 | 1,736,240 | 4,476,259 | 174,775 | 359,209 | 2,761,669 | 40,523 | | | |
| | (2)維持補修費 | 2,081,899 | 2.5% | 1,015,978 | 274,784 | 46,407 | 653,863 | 1,739 | 10,519 | 78,609 | | | | |
| | (3)減価償却費 | 8,035,196 | 9.7% | 2,361,224 | 2,011,238 | 452,547 | 1,805,626 | 18,981 | 91,450 | 1,294,130 | | | | |
| | 小 計 | 23,259,105 | 28.0% | 3,784,110 | 5,472,449 | 2,235,194 | 6,935,748 | 195,495 | 461,178 | 4,134,408 | 40,523 | | | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 15,869,318 | 19.1% | | 312,382 | 15,555,943 | 993 | | | | | | | |
| | (2)補助金等 | 8,916,271 | 10.7% | 153,357 | 654,829 | 1,445,428 | 602,708 | 189,467 | 63,159 | 6,213,838 | 27,318 | | | 433,833 |
| | (3)他会計等への支出額 | 9,137,558 | 11.0% | 2,676,415 | | 6,041,220 | | 360 | | | | | | 419,563 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金 | 1,263,129 | 1.5% | 1,011,994 | | 187,228 | | | | 63,907 | | | | |
| | 小 計 | 35,186,276 | 42.4% | 3,841,766 | 967,211 | 23,229,819 | 603,701 | 189,827 | 63,159 | 6,277,745 | 27,318 | | | 14,270 |
| 4 | (1)支払利息 | 1,045,581 | 1.3% | | | | | | | | | 1,045,581 | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 318,794 | 0.4% | | | | | | | | | | 318,794 | |
| | (3)その他行政コスト | | 0.0% | | | | | | | | | | | |
| | 小 計 | 1,364,375 | 1.6% | | | | | | | | | 1,045,581 | 318,794 | |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | | 82,966,053 | | 9,191,263 | 10,498,849 | 30,125,155 | 10,753,769 | 708,808 | 3,747,517 | 16,062,719 | 527,868 | 1,045,581 | 318,794 | 14,270 |
| (構 成 比 率) | | | | 11.1% | 12.7% | 36.2% | 13.0% | 0.9% | 4.5% | 19.3% | 0.6% | 1.3% | 0.4% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------------|------------|--|-----------|------------|------------|------------|---------|-----------|------------|---------|-----------|---------|--------|-------------|
| 1 | 使用料・手数料 b | 1,972,023 | | 218,171 | 159,371 | 568,556 | 613,375 | 15,485 | 2,346 | 120,361 | | | | | 一般財源 振替額 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 c | 600,339 | | 6 | 15,745 | 560,859 | 19,972 | | | 3,757 | | | | | 274,358 |
| 経 常 収 益 合 計 (b + c) d | | 2,572,362 | | 218,177 | 175,116 | 1,129,415 | 633,347 | 15,485 | 2,346 | 124,118 | | | | | 274,358 |
| d / a | | 3.1% | | 2.4% | 1.7% | 3.7% | 5.9% | 2.2% | 0.1% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引) 純経常行政コスト a - d | | 80,393,691 | | 8,973,086 | 10,323,733 | 28,995,740 | 10,120,422 | 693,323 | 3,745,171 | 15,938,601 | 527,868 | 1,045,581 | 318,794 | 14,270 | 274,358 |

市区町村民一人当りの行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他行政コスト |
|-----------|-----------------------|---------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|----------|
| 1 | (1)人件費 | 55,976 | 22.7% | 3,714 | 9,635 | 11,070 | 7,633 | 768 | 7,652 | 14,294 | 1,210 | | |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 8,590 | 3.5% | 655 | 1,694 | 1,940 | 1,339 | 135 | 1,344 | 1,418 | 65 | | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 4,092 | 1.7% | 273 | 707 | 808 | 558 | 56 | 560 | 1,042 | 88 | | |
| | 小計 | 68,658 | 27.9% | 4,642 | 12,036 | 13,818 | 9,530 | 959 | 9,556 | 16,754 | 1,363 | | |
| 2 | (1)物件費 | 38,968 | 15.8% | 1,207 | 9,448 | 5,148 | 13,273 | 518 | 1,065 | 8,189 | 120 | | |
| | (2)維持補修費 | 6,174 | 2.5% | 3,013 | 815 | 138 | 1,939 | 5 | 31 | 233 | | | |
| | (3)減価償却費 | 23,825 | 9.7% | 7,001 | 5,964 | 1,342 | 5,354 | 56 | 271 | 3,837 | | | |
| | 小計 | 68,967 | 28.0% | 11,221 | 16,227 | 6,628 | 20,566 | 579 | 1,367 | 12,259 | 120 | | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 47,054 | 19.2% | | 926 | 46,125 | 3 | | | | | | |
| | (2)補助金等 | 26,439 | 10.7% | 455 | 1,942 | 4,286 | 1,787 | 562 | 187 | 18,425 | 81 | | 1,286 |
| | (3)他会計等への支出額 | 27,094 | 11.0% | 7,936 | | 17,913 | | 1 | | | | | 1,244 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金 | 3,745 | 1.5% | 3,001 | | 555 | | | | 189 | | | |
| | 小計 | 104,332 | 42.4% | 11,392 | 2,868 | 68,879 | 1,790 | 563 | 187 | 18,614 | 81 | | 42 |
| 4 | (1)支払利息 | 3,100 | 1.3% | | | | | | | | 3,100 | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 945 | 0.4% | | | | | | | | | 945 | |
| | (3)その他行政コスト | | 0.0% | | | | | | | | | | |
| | 小計 | 4,045 | 1.7% | | | | | | | | 3,100 | 945 | |
| 経常行政コスト a | 246,002 | | 27,255 | 31,131 | 89,325 | 31,886 | 2,101 | 11,110 | 47,627 | 1,564 | 3,100 | 945 | 42 |
| (構成比率) | | | 11.1% | 12.7% | 36.2% | 13.0% | 0.9% | 4.5% | 19.3% | 0.6% | 1.3% | 0.4% | 0.0% |

【経常収益】

一般財源
振替額

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---------|--|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-----|------|-----|
| 1 使用料・手数料 b | 5,849 | | 647 | 473 | 1,686 | 1,819 | 46 | 7 | 357 | | | | | 814 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 1,780 | | | 47 | 1,663 | 59 | | | 11 | | | | | |
| 経常収益合計 (b + c) d | 7,629 | | 647 | 520 | 3,349 | 1,878 | 46 | 7 | 368 | | | | | 814 |
| d / a | 3.1% | | 2.4% | 1.7% | 3.7% | 5.9% | 2.2% | 0.1% | 0.8% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a - d | 238,373 | | 26,608 | 30,611 | 85,976 | 30,008 | 2,055 | 11,103 | 47,259 | 1,564 | 3,100 | 945 | 42 | 814 |

3) 平成 21 年度の状況

1 普通会計

経常行政コストについては、金額が大きい順に、移転収支的なコストが 351 億 8,628 万円、人にかかるコストが 231 億 5,630 万円、物にかかるコストが 232 億 5,911 万円となっています。また、横列で表記される目的別で見ますと、福祉が 301 億 2,516 万円、総務が 160 億 6,272 万円、環境衛生が 107 億 5,377 万円計上されています。

経常収益に関しては、25 億 7,236 万円となっています。

なお、これらを差し引きした純経常行政コストについては、803 億 9,369 万円となっています。これは、行政コスト計算書上では、税金などが経常収益に含まれないためです。

2 市民一人当たりの状況について

上記の数字から人口割りで求めたものですが、経常行政コストについては、移転収支的なコストが 10 万 4,332 円、人にかかるコストが 6 万 8,658 円、物にかかるコストが 6 万 8,967 円となっています。また、目的別では福祉に 8 万 9,325 円、教育に 3 万 1,131 円などとなっており、経常収益 7,629 円を差し引いた一人当たりの純経常行政コストは 23 万 8,373 円となっています。

4 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額。

(3) 一般財源

地方税...市民税・固定資産税・軽自動車税等の税収。

地方交付税...普通交付税と特別交付税。

その他行政コスト充当財源...地方譲与税・地方特例交付金等の額。

(4) 補助金等受入

国県補助金の額であり、公共資産の整備に係る補助金と、それ以外の経常的な一般行政コストに係る補助金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

(6) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。具体的には、用途の自由な一般財源が、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などの財源として使用されることにより、用途の決定された財源とみなされて（拘束されて）振替られるものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行なった場合等の差額。

2) 平成21年度の状況

純資産合計を見ますと、純経常行政コストは803億9,369万円で、一般財源（地方税＋地方交付税＋その他行政コスト充当財源）は619億2,516万円、補助金等受入が147億9,845万円となっています。また、資産評価替えによる変動額が1,229億5,267万円あり、期末純資産残高は3,947億9,688万円と計上され、期首純資産残高より1,192億8,259万円増加しています。

3)純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 275,514,292 | 34,944,005 | 251,254,472 | 13,443,838 | 2,759,653 |
| 純経常行政コスト | 80,393,691 | | | 80,393,691 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 52,512,828 | | | 52,512,828 | |
| 地方交付税 | 144,457 | | | 144,457 | |
| その他行政コスト充当財源 | 9,267,876 | | | 9,267,876 | |
| 補助金等受入 | 14,798,449 | 2,353,152 | | 12,445,297 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | | | | | |
| 公共資産除売却損益 | | | | | |
| 投資損失 | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 4,641,341 | 4,641,341 | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 905,596 | 905,596 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | 38,723 | 38,723 | |
| 減価償却による財源増 | | 136,182 | 7,899,014 | 8,035,196 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 4,393,315 | 4,393,315 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 122,952,671 | | | | 122,952,671 |
| 無償受贈資産受入 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 期末純資産残高 | 394,796,882 | 37,160,975 | 253,256,987 | 21,333,404 | 125,712,324 |

市区町村民一人当りの純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|------------------|-------------------|------------------|---------------|----------------|
| 期首純資産残高 | 816,937 | 103,614 | 745,003 | 39,863 | 8,183 |
| 純経常行政コスト | 238,378 | | | 238,378 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 155,708 | | | 155,708 | |
| 地方交付税 | 428 | | | 428 | |
| その他行政コスト充当財源 | 27,480 | | | 27,480 | |
| 補助金等受入 | 43,879 | 6,977 | | 36,902 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | | | | | |
| 公共資産除売却損益 | | | | | |
| 投資損失 | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| … | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 13,762 | 13,762 | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 2,685 | 2,685 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | 115 | 115 | |
| 減価償却による財源増 | | 404 | 23,422 | 23,826 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 13,027 | 13,027 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 364,571 | | | | 364,571 |
| 無償受贈資産受入 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 期末純資産残高 | 1,170,625 | 110,187 | 750,940 | 63,256 | 372,754 |

5 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務諸表です。

| | |
|----------|--|
| 経常的収支 | 人件費や物件費などの支出と税込及び交付金や使用料などの収入が計上されており、日常的な行政サービスによる資金収支の状況が表示されています。 |
| 公共資産整備収支 | 公共資産などに対する支出とその財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。 |
| 投資・財務的収支 | 出資、貸付、基金積立などによる支出とその根拠である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済による資金の出入りの状況が表示されます。 |

2) 平成 21 年度の状況

経常的収支の部については、収支が 96 億 9,982 万円であり、この分は公共資産整備や地方債の償還などに充てられています。また、所沢市は、収入において地方税が 525 億 4,236 万円と全体収入のうちの 65%以上を占め、一方、地方交付税と国県補助金の合算額は 119 億 9,743 万円と全体の約 15%となっており、国等へ依存度は現在のところ高くないと判断できます。

公共資産整備の部については、支出が 85 億 2,977 万円、収入が 34 億 3,567 万円であり、収支が 50 億 9,410 万円となっていますが、これは経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部では、支出が 89 億 5,538 万円、収入が 2 億 302 万円、87 億 5,236 万円ですが、これも経常的収支の一般財源で賄われています。

これらのことから、平成 21 年度 1 年間で 41 億 4,664 万円の歳計現金が減少し、期末残高は 37 億 4,275 万円となっています。

3)資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

(単位:円)

| | 普通会計 | 市民一人当たり | |
|-----------------------------|--------------------|------------|---------|
| 1 経常的 支出の 部 | 人件費 | 22,100,866 | 65,532 |
| | 物件費 | 13,142,010 | 38,968 |
| | 社会保障給付 | 15,869,318 | 47,055 |
| | 補助金等 | 8,916,271 | 26,438 |
| | 支払利息 | 1,045,581 | 3,100 |
| | 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 7,017,829 | 20,809 |
| | その他支出 | 2,081,899 | 6,173 |
| | 支出合計 | 70,173,774 | 208,075 |
| | 地方税 | 52,542,358 | 155,795 |
| | 地方交付税 | 144,457 | 428 |
| 国県補助金等 | 11,852,971 | 35,146 | |
| 使用料・手数料 | 1,972,023 | 5,847 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 593,671 | 1,760 | |
| 諸収入 | 766,589 | 2,273 | |
| 地方債発行額 | 3,572,423 | 10,593 | |
| 基金取崩額 | 1,866,548 | 5,535 | |
| その他収入 | 6,562,555 | 19,459 | |
| 収入合計 | 79,873,595 | 236,836 | |
| 経常的収支額 | 9,699,821 | 28,761 | |
| 2 公共資産 整備収支 の部 | 公共資産整備支出 | 6,715,263 | 19,912 |
| | 公共資産整備補助金等支出 | 1,263,129 | 3,745 |
| | 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 551,374 | 1,635 |
| | 支出合計 | 8,529,766 | 25,292 |
| | 国県補助金等 | 2,886,938 | 8,560 |
| | 地方債発行額 | 532,300 | 1,578 |
| 基金取崩額 | 696,465 | 2,065 | |
| その他収入 | 680,032 | 2,016 | |
| 収入合計 | 3,435,671 | 10,187 | |
| 公共資産整備収支額 | 5,094,095 | 15,105 | |
| 3 投資・ 財務的 収支の 部 | 投資及び出資金 | | |
| | 貸付金 | 45,000 | 133 |
| | 基金積立額 | 904,866 | 2,683 |
| | 定額運用基金への繰出支出 | 14,270 | 42 |
| | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 1,568,355 | 4,650 |
| | 地方債償還額 | 6,422,892 | 19,045 |
| | 支出合計 | 8,955,383 | 26,553 |
| | 国県補助金等 | 58,540 | 174 |
| | 貸付金回収額 | 38,723 | 115 |
| | 基金取崩額 | | |
| 地方債発行額 | | | |
| 公共資産等売却収入 | 82,063 | 243 | |
| その他収入 | 23,696 | 70 | |
| 収入合計 | 203,022 | 602 | |
| 投資・財務的収支額 | 8,752,361 | 25,951 | |
| 当年度歳計現金増減額 | 4,146,635 | 12,295 | |
| 期首歳計現金残高 | 7,889,389 | 23,393 | |
| 期末歳計現金残高 | 3,742,754 | 11,098 | |

6 所沢市全体の財務 4 表及び連結財務 4 表について

1) 「所沢市全体の財務 4 表」及び「連結財務 4 表」とは

財務書類の作成にあたっては、所沢市単独（普通会計）のものだけではなく、公営事業会計・公営企業会計を含めた所沢市全体の財務諸表を作成するとともに、広域連合・地方公社・第三セクター等と連結した財務諸表も作成することが、透明性の向上・行政経営の分析に不可欠です。

なお、連結を行うにおいて、広域連合との連結比率は、規約に基づく経費負担割合となっています。しかし、場合によっては一定期間の経費負担割合の平均を用いるなど、合理的な割合を定めることもあります。また、第三セクター等に対する連結対象は、自治体の出資比率が 50%以上の法人全てと、出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、法人の経営に対して実質的に主導的な立場にある場合となっています。

2) 平成 21 年度の状況

バランスシート

【資産の部】所沢市の全会計（全体ベース）が今までに取得した資産は 6,271 億 6,436 万円で、連結対象法人を加える（連結ベース）と、6,383 億 5,322 万円となります。普通会計と比較すると、主に下水道事業などによるインフラ施設が増額しています。

【負債の部】借入金の残高や全職員が一斉に退職したと仮定した場合に支給する退職手当などの将来の負担が予想される項目であり、全体ベースで 1,262 億 3,685 万円、連結ベースで 1,336 億 3,274 万円となっています。

【純資産の部】資産から負債を除いた額であり、具体的には、これまでの世代によって調達された部分です。全体ベースで 5,009 億 2,751 万円、連結ベースで 5,047 億 2,048 万円となっています。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】資産形成につながらない当該年度の行政サービスの経費であり、全体ベースで 1,334 億 9,234 万円、連結ベースで 1,614 億 9,856 万円計上されています。

【経常収益】使用料・手数料や事業収入などの受益者負担が計上されており、全体ベースで 581 億 6,705 万円、連結ベースで 772 億 787 万円です。

純資産変動計算書

1 年間で、これまでの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、期末純資産残高について、全体ベースでは 5,009 億 2,751 万円、連結ベースで 5,047 億 2,048 万円となっており、それぞれ 1,263 億 399 万円と 1,268 億 2,377 万円増加しています。

資金収支計算書

- 【経常的収支の部】全体ベースで 121 億 4,786 万円、連結ベースで 125 億 8,572 万円となっており、これらは公共資産整備や地方債償還などに充当されます。
- 【公共資産整備収支の部】全体ベースで 45 億 4,272 万円、連結ベースで 45 億 4,272 万円であり、税金や手数料などの経常収支で賄われたことを示しています。
- 【投資・財務的収支の部】全体ベースで 83 億 3,932 万円、連結ベースで 90 億 7,665 万円となっていますが、これも経常収支で賄われています。

結果、所沢市では、全体ベース・連結ベースでそれぞれ 7 億 3,418 万円・10 億 3,366 万円の資金が減少し、年度末の残高が 205 億 5,642 万円・217 億 6,254 万円となっています。

2)貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| [資産の部] | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 | [負債の部] | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 |
| 1 公共資産 | | | | 1 固定負債 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | (1) 地方債 | 57,261,216 | 83,447,506 | 83,447,506 |
| 生活インフラ・国土保全 | 184,790,392 | 244,920,221 | 244,920,221 | 普通会計地方債 | | 57,261,216 | 57,261,216 |
| 教育 | 167,608,778 | 167,608,778 | 167,608,778 | 公営事業地方債 | | 26,186,290 | 26,186,290 |
| 福祉 | 14,585,466 | 14,585,466 | 14,585,466 | (2) 関係団体 | | | |
| 環境衛生 | 42,352,214 | 85,224,030 | 85,224,030 | 一部事務組合・広域連合地方債 | | | |
| 産業振興 | 180,814 | 180,814 | 180,814 | 地方三公社長期借入金 | | | 4,351,113 |
| 消防 | 5,066,065 | 5,066,065 | 5,066,065 | 第三セクター等長期借入金 | | | 205,748 |
| 総務 | 57,226,970 | 57,226,970 | 57,226,983 | 関係団体計 | | | 4,556,861 |
| 収益事業 | | | | (3) 長期未払金 | 6,978,269 | 6,978,269 | 6,978,269 |
| その他 | | | 2,517,094 | (4) 引当金 | 22,411,827 | 22,411,827 | 22,433,610 |
| 有形固定資産合計 | 471,810,699 | 574,812,344 | 577,329,451 | (うち退職手当等引当金) | 22,411,827 | 22,411,827 | 22,433,610 |
| (2) 無形固定資産 | | 5,756,044 | 5,757,974 | (うちその他引当金) | | | 4,966 |
| (3) 売却可能資産 | 2,417,201 | 2,417,201 | 2,417,201 | (5) その他 | | | 1,901,511 |
| 公共資産合計 | 474,227,900 | 582,985,589 | 585,504,626 | 固定負債合計 | 86,651,312 | 112,837,602 | 119,317,757 |
| 2 投資等 | | | | 2 流動負債 | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 1,617,160 | 1,617,160 | 1,617,216 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 6,393,573 | 8,004,164 | 8,018,574 |
| (2) 貸付金 | 671,672 | 671,672 | 671,672 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | | | |
| (3) 基金等 | 3,422,646 | 5,548,222 | 6,288,289 | (3) 未払金 | 2,705,244 | 2,705,244 | 3,113,751 |
| (4) 長期延滞債権 | 3,385,172 | 3,385,172 | 3,385,172 | (4) 賞与引当金等 | 1,380,493 | 1,380,493 | 1,466,454 |
| (5) その他 | | | 1,716,360 | (5) その他 | | 1,309,342 | 1,716,199 |
| (6) 回収不能見込額 | | | | 流動負債合計 | 10,479,310 | 13,399,243 | 14,314,978 |
| 投資等合計 | 9,096,650 | 11,222,226 | 13,678,709 | 負 債 合 計 | 97,130,622 | 126,236,845 | 133,632,735 |
| 3 流動資産 | | | | 純 資 産 合 計 | 394,796,882 | 500,927,510 | 504,720,481 |
| (1) 現金預金(資金) | 7,405,697 | 24,219,359 | 25,787,214 | | | | |
| (2) 未収金 | 1,197,257 | 8,623,346 | 12,823,266 | | | | |
| (3) 販売用不動産 | | | 317,587 | | | | |
| (4) その他 | | 113,835 | 241,814 | | | | |
| (5) 回収不能見込額 | | | | | | | |
| 流動資産合計 | 8,602,954 | 32,956,540 | 39,169,881 | | | | |
| 4 繰延勘定 | | | | | | | |
| 資 産 合 計 | 491,927,504 | 627,164,355 | 638,353,216 | 負債及び純資産合計 | 491,927,504 | 627,164,355 | 638,353,216 |

3)行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | | 普通会計 | 地方公共団体全体 | 連結 |
|-----------|-----------------------|------------|-------------|-------------|
| 1 | (1)人件費 | 18,878,330 | 21,639,456 | 21,849,443 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 2,897,336 | 2,897,336 | 2,897,336 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 1,380,631 | 1,380,631 | 1,381,511 |
| | 小 計 | 23,156,297 | 25,917,423 | 26,128,290 |
| 2 | (1)物件費 | 13,142,010 | 22,849,820 | 23,212,614 |
| | (2)維持補修費 | 2,081,899 | 2,485,953 | 2,485,953 |
| | (3)減価償却費 | 8,035,196 | 11,891,354 | 11,914,809 |
| | 小 計 | 23,259,105 | 37,227,127 | 37,613,376 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 15,869,318 | 15,869,318 | 39,068,472 |
| | (2)補助金等 | 8,916,271 | 50,002,007 | 50,036,631 |
| | (3)他会計等への支出額 | 9,137,558 | 419,563 | 419,563 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金 | 1,263,129 | 1,263,129 | 1,263,129 |
| | 小 計 | 35,186,276 | 67,554,017 | 90,787,795 |
| 4 | (1)支払利息 | 1,045,581 | 1,870,326 | 1,942,852 |
| | (2)回収不能見込計上額 | 318,794 | 923,448 | 923,448 |
| | (3)その他行政コスト | | | 4,102,801 |
| | 小 計 | 1,364,375 | 2,793,774 | 6,969,101 |
| 経常行政コスト a | | 82,966,053 | 133,492,341 | 161,498,562 |

【経常収益】

| | | | | |
|--------------------|--------------------|------------|------------|------------|
| 1 | 使用料・手数料 | 1,972,023 | 1,972,023 | 1,972,023 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 600,339 | 600,339 | 15,182,423 |
| 3 | 保 険 料 | | | |
| 4 | 事 業 収 益 | | 42,467,764 | 46,884,236 |
| 5 | その他特定行政サービス 収 入 | | 13,126,927 | 13,169,191 |
| 経常収益 合計 b | | 2,572,362 | 58,167,053 | 77,207,873 |
| b / a | | 3.1% | 43.6% | 47.8% |
| (差引)純経常行政コスト a - b | | 80,393,691 | 75,325,288 | 84,290,689 |

純資産変動計算書

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 普通会計 | 地方公共団体全体 | 連結 |
| 期首純資産残高 | 275,514,292 | 374,623,519 | 377,896,716 |
| 純経常行政コスト | 80,393,691 | 75,325,288 | 84,290,689 |
| 一般財源 | | | |
| 地方税 | 52,512,828 | 52,512,828 | 52,512,828 |
| 地方交付税 | 144,457 | 144,457 | 144,457 |
| その他行政コスト充当財源 | 9,267,876 | 9,267,876 | 9,271,880 |
| 補助金等受入 | 14,798,449 | 14,798,449 | 24,159,297 |
| 臨時損益 | | | |
| 災害復旧事業費 | | | |
| 公共資産除売却損益 | | | |
| 投資損失 | | | |
| 収益事業純損失 | | | |
| … | | | |
| … | | | |
| … | | | |
| … | | | |
| 科目振替 | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | |
| 公共資産処分による財源増 | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | |
| 減価償却による財源増 | | | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 122,952,671 | 122,952,671 | 122,952,671 |
| 無償受贈資産受入 | | | |
| その他 | | 1,952,998 | 2,073,321 |
| 期末純資産残高 | 394,796,882 | 500,927,510 | 504,720,481 |

資金収支計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位：千円)

| | 普通会計 | 地方公共団体全体 | 連結 | |
|-------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 経常的 収支の 部 | 人件費 | 22,100,866 | 24,861,992 | 25,071,994 |
| | 物件費 | 13,142,010 | 22,849,820 | 23,212,615 |
| | 社会保障給付 | 15,869,318 | 27,882,605 | 51,081,759 |
| | 補助金等 | 8,916,271 | 39,002,449 | 39,037,073 |
| | 支払利息 | 1,045,581 | 1,870,326 | 1,942,852 |
| | 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 7,017,829 | | |
| | その他支出 | 2,081,899 | 6,865,224 | 10,920,191 |
| | 支出合計 | 70,173,774 | 123,332,416 | 151,266,484 |
| | 地方税 | 52,542,358 | 52,542,358 | 52,542,358 |
| | 地方交付税 | 144,457 | 144,457 | 144,457 |
| | 国県補助金等 | 11,852,971 | 24,953,511 | 34,124,589 |
| | 使用料・手数料 | 1,972,023 | 32,380,357 | 32,380,357 |
| | 分担金・負担金・寄附金 | 593,671 | 593,671 | 15,175,755 |
| | 事業収入 | | 12,059,430 | 15,091,175 |
| 諸収入 | 766,589 | 766,589 | 769,811 | |
| 地方債発行額 | 3,572,423 | 3,572,423 | 3,572,423 | |
| 長期借入金借入額 | | | | |
| 短期借入金増加額 | | | | |
| 基金取崩額 | 1,866,548 | 1,866,548 | 2,023,474 | |
| その他収入 | 6,562,555 | 6,600,931 | 8,027,800 | |
| 収入合計 | 79,873,595 | 135,480,275 | 163,852,199 | |
| 経常的収支額 | 9,699,821 | 12,147,859 | 12,585,715 | |
| 2 公共資産 整備収支の 部 | 公共資産整備支出 | 6,715,263 | 6,715,263 | 6,715,276 |
| | 公共資産整備補助金等支出 | 1,263,129 | 1,263,129 | 1,263,129 |
| | 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 551,374 | | |
| | 第三セクター等公共資産整備支出 | | | |
| | 支出合計 | 8,529,766 | 7,978,392 | 7,978,405 |
| | 国県補助金等 | 2,886,938 | 2,886,938 | 2,886,938 |
| | 地方債発行額 | 532,300 | 532,300 | 532,300 |
| | 基金取崩額 | 696,465 | 696,465 | 696,465 |
| | その他収入 | 680,032 | 680,032 | 680,019 |
| | 収入合計 | 3,435,671 | 3,435,671 | 3,435,684 |
| 公共資産整備収支額 | 5,094,095 | 4,542,721 | 4,542,721 | |
| 3 投資・財 務的収支の 部 | 投資及び出資金 | | | |
| | 貸付金 | 45,000 | 45,000 | 45,000 |
| | 基金積立額 | 904,866 | 904,866 | 1,375,844 |
| | 定額運用基金への繰出支出 | 14,270 | 14,270 | 14,270 |
| | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 1,568,355 | | |
| | 地方債償還額 | 6,422,892 | 6,422,892 | 6,422,892 |
| | その他支出 | | 3,267,844 | 3,369,076 |
| | 支出合計 | 8,955,383 | 10,654,872 | 11,227,082 |
| | 国県補助金等 | 58,540 | 58,540 | 248,311 |
| | 貸付金回収額 | 38,723 | 38,723 | 38,723 |
| | 基金取崩額 | | | |
| | 地方債発行額 | | | |
| | 公共資産等売却収入 | 82,063 | 82,063 | 82,063 |
| その他収入 | 23,696 | 2,136,229 | 1,781,334 | |
| 収入合計 | 203,022 | 2,315,555 | 2,150,431 | |
| 投資・財務的収支額 | 8,752,361 | 8,339,317 | 9,076,651 | |
| 当年度歳計現金(資金)増減額 | 4,146,635 | 734,179 | 1,033,657 | |
| 期首歳計現金残高 | 7,889,389 | 21,290,595 | 22,796,196 | |
| 期末歳計現金残高 | 3,742,754 | 20,556,416 | 21,762,539 | |



所 沢 市